

世界のサイフ

運用報告書（全体版）

第131期（決算日 2017年11月13日）第133期（決算日 2018年1月12日）第135期（決算日 2018年3月12日）
 第132期（決算日 2017年12月12日）第134期（決算日 2018年2月13日）第136期（決算日 2018年4月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「世界のサイフ」は、2018年4月12日に第136期の決算を行ないましたので、第131期から第136期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2006年12月15日から2026年10月13日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への直接投資は行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<140813>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 組 入 比	信 託 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率					
	円					%	%	百万円	
107期(2015年11月12日)	3,374		40	△0.4		0.1	98.5	59,961	
108期(2015年12月14日)	3,262		40	△2.1		0.1	98.5	57,123	
109期(2016年1月12日)	3,046		40	△5.4		0.1	98.5	53,047	
110期(2016年2月12日)	2,903		40	△3.4		0.1	98.4	50,134	
111期(2016年3月14日)	3,027		20	5.0		0.1	98.5	51,969	
112期(2016年4月12日)	2,896		20	△3.7		0.0	98.4	48,251	
113期(2016年5月12日)	2,862		20	△0.5		0.0	98.4	46,677	
114期(2016年6月13日)	2,806		20	△1.3		0.0	98.4	44,873	
115期(2016年7月12日)	2,659		20	△4.5		—	98.5	41,762	
116期(2016年8月12日)	2,656		20	0.6		—	98.5	41,149	
117期(2016年9月12日)	2,655		20	0.7		—	98.4	40,589	
118期(2016年10月12日)	2,623		20	△0.5		—	98.4	39,442	
119期(2016年11月14日)	2,638		20	1.3		—	98.6	39,069	
120期(2016年12月12日)	2,793		20	6.6		—	98.5	40,925	
121期(2017年1月12日)	2,732		20	△1.5		—	98.4	39,418	
122期(2017年2月13日)	2,741		20	1.1		—	98.5	39,009	
123期(2017年3月13日)	2,729		20	0.3		—	98.4	38,390	
124期(2017年4月12日)	2,618		20	△3.3		—	98.5	36,475	
125期(2017年5月12日)	2,695		20	3.7		—	98.5	37,093	
126期(2017年6月12日)	2,659		20	△0.6		—	98.5	36,202	
127期(2017年7月12日)	2,738		20	3.7		—	98.5	36,543	
128期(2017年8月14日)	2,655		20	△2.3		—	98.5	34,945	
129期(2017年9月12日)	2,688		20	2.0		—	98.5	34,995	
130期(2017年10月12日)	2,686		20	0.7		—	98.5	34,537	
131期(2017年11月13日)	2,662		20	△0.1		—	98.6	33,516	
132期(2017年12月12日)	2,632		20	△0.4		—	98.5	32,869	
133期(2018年1月12日)	2,644		20	1.2		—	98.4	32,576	
134期(2018年2月13日)	2,578		20	△1.7		—	98.5	31,434	
135期(2018年3月12日)	2,521		20	△1.4		—	98.5	30,574	
136期(2018年4月12日)	2,501		20	0.0		—	98.5	29,998	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 複数の投資信託に分散投資を行なうため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

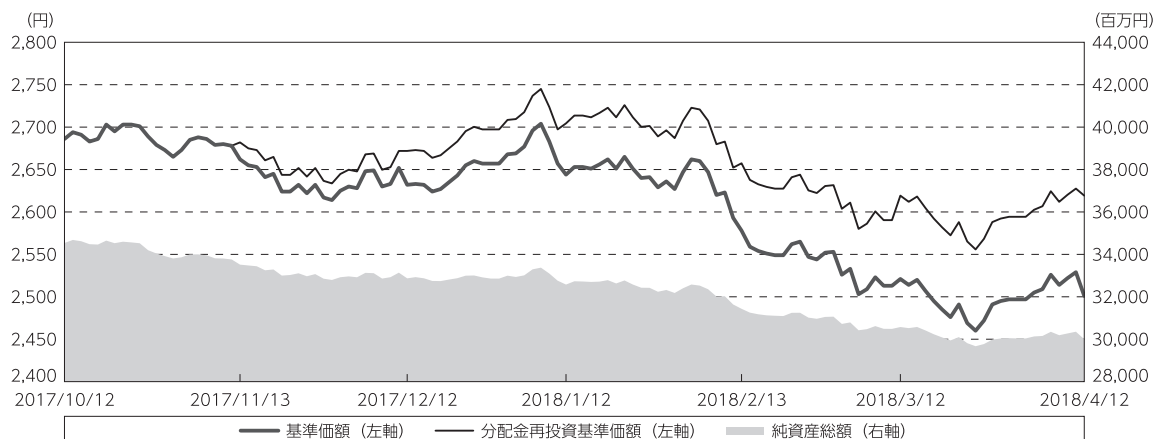
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落	率	
第131期	(期 首) 2017年10月12日	円 2,686		% —	% 98.5
	10月末	2,665	△0.8		98.4
	(期 末) 2017年11月13日	2,682	△0.1		98.6
第132期	(期 首) 2017年11月13日	2,662		—	98.6
	11月末	2,625	△1.4		98.7
	(期 末) 2017年12月12日	2,652	△0.4		98.5
第133期	(期 首) 2017年12月12日	2,632		—	98.5
	12月末	2,669	1.4		98.5
	(期 末) 2018年1月12日	2,664	1.2		98.4
第134期	(期 首) 2018年1月12日	2,644		—	98.4
	1月末	2,627	△0.6		98.7
	(期 末) 2018年2月13日	2,598	△1.7		98.5
第135期	(期 首) 2018年2月13日	2,578		—	98.5
	2月末	2,553	△1.0		98.7
	(期 末) 2018年3月12日	2,541	△1.4		98.5
第136期	(期 首) 2018年3月12日	2,521		—	98.5
	3月末	2,497	△1.0		98.6
	(期 末) 2018年4月12日	2,521	0.0		98.5

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年10月13日～2018年4月12日)

作成期間中の基準価額等の推移



第131期首：2,686円

第136期末：2,501円 (既払分配金(税込み):120円)

騰落率：△ 2.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2017年10月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資による利息収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・ ポートフォリオの組入れ通貨の多くが対円で下落したこと。

投資環境

(海外短期金利市況)

物価上昇に直面して消費者が消費を控えるなかで、世界同時的な幅広い経済成長の勢いが足元で幾分緩和しています。世界的な経済成長の大きな要因は安価な資金調達に下支えされた設備投資の大幅な回復であり、貿易量は著しく増加しています。総需要の拡大はコモディティ価格に好影響を与えており、コモディティ輸出において経済活動の著しい回復への下地が整っています。また、世界的に労働市場の情勢が幅広く改善していることから、賃金ダイナミクスに上昇圧力がかかる可能性が高く、需要主導の物価上昇圧力が一段と強まりつつあります。世界の主要な中央銀行が相ついで超緩和的な金融政策スタンスからの脱却をめざしており、世界的に債券利回りへの上昇圧力（債券価格への下落圧力）が持続しています。

米国10年国債利回りは、2018年2月前半にかけては、米国の税制改革法案を受けて景気の拡大期待やインフレ期待が高まったこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）が追加利上げを決定したことなどから上昇しました。また、主要国の中央銀行による金融政策正常化の観測が高まるなかでリスク資産が力強く上昇したことも利回りの上昇要因となりました。2月後半以降は、ボラティリティ（変動性）の急上昇を伴ないつつ世界的に株式が大幅に下落したことを受けて10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）に転じました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.05%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.17%近辺から、日銀による国債買入れの継続を受けてマイナス圏での推移が続き、-0.16%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(マルチカレンシーファンド クラスB)

利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。当ファンドでは半年毎にポートフォリオの投資対象通貨の見直しを行ないませんが、2018年3月末に実施した定期レビューでは、それまでのポートフォリオの通貨構成をほぼ維持することとしました。期間末時点では、ポーランドズロチ、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、カナダドル、メキシコペソ、ノルウェークローネ、アメリカドル、韓国ウォン、トルコリラ、チリペソの通貨建て短期債券に分散投資を行なっています。

(マネー・マーケット・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
	2017年10月13日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月12日	2017年12月13日～ 2018年1月12日	2018年1月13日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.746%	20 0.754%	20 0.751%	20 0.770%	20 0.787%	20 0.793%
当期の収益	20	6	7	6	6	6
当期の収益以外	—	13	12	13	13	13
翌期繰越分配対象額	2,439	2,425	2,413	2,399	2,386	2,372

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(マルチカレンシーファンド クラスB)

F R Bのジェローム・パウエル新議長は、2018年3月の追加利上げに引き続き、年内にさらに2～3回の追加利上げ実施の可能性があることを示唆しています。F R Bによる金利正常化の継続やバランスシートの縮小(保有資産の圧縮)によって米国債券価格への下落圧力が年内は継続するとみています。ユーロ圏全体にわたり成長モメンタムが力強さを増しており、労働市場の需給引き締まりが継続していることから、欧州中央銀行(E C B)は2018年末までに量的緩和(Q E)プログラムによる資産購入規模を減額し、資産の純買入れを終了する可能性があります。利上げ開始時期は2019年以降と予想しています。

新興国市場の2018年の経済成長率は、2017年をやや上回る見通しです。中国当局は量より質を伴う成長に焦点をあて、金融の不安定さや環境汚染を改善することに取り組んでおり、経済成長はさらに鈍化すると予測されています。中国を除いた新興国市場は、内需の継続的な回復に牽引されて、引き続き改善するとみています。低利回りの新興諸国では政策金利の引き上げが継続し、新興国通貨はこの恩恵を受けることになるかとみています。一方で、高利回り新興国通貨は概ねコモディティ価格上昇の恩恵を引き続き受けると考えられます。

引き続き、ポートフォリオの利回りの最大化をめざし、原則として利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産に投資を行なう方針です。また、通貨リスクを最小限に抑えるとともに、ファンドの流動性を確保するため、各国のファンダメンタルズ分析に加え、様々な通貨建ての短期金融資産の流動性を調査し、それらへの投資についても検討を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・マーケット・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月13日～2018年4月12日)

項 目	第131期～第136期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	9	0.350	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.081)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.242)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.013	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.010)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	9	0.363	
作成期間の平均基準価額は、2,606円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月13日～2018年4月12日)

投資信託証券

銘 柄		第131期～第136期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	千口	千円	千口	千円	
マルチカレンシーファンド クラスB	3,974,717	651,058	18,391,164	2,988,831	

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第131期～第136期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド		—	—	5,054	5,137

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月13日～2018年4月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年10月13日～2018年4月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年10月13日～2018年4月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年4月12日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第130期末	第136期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
マルチカレンシーファンド クラスB		201,319,869	186,903,423	29,549,431	98.5
合 計		201,319,869	186,903,423	29,549,431	98.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第130期末	第136期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド		34,481	29,426	29,903

(注) 親投資信託の2018年4月12日現在の受益権総口数は、42,716千口です。

○投資信託財産の構成

(2018年4月12日現在)

項 目	第136期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	29,549,431	97.5
マネー・マーケット・マザーファンド	29,903	0.1
コール・ローン等、その他	714,514	2.4
投資信託財産総額	30,293,848	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末
	2017年11月13日現在	2017年12月12日現在	2018年1月12日現在	2018年2月13日現在	2018年3月12日現在	2018年4月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	33,847,118,560	33,183,380,001	32,891,745,809	31,739,159,121	30,852,231,199	30,293,848,842
コール・ローン等	767,373,079	767,139,526	588,656,333	749,085,433	702,871,021	714,424,753
投資信託受益証券(評価額)	33,045,850,804	32,383,501,290	32,067,510,290	30,957,951,137	30,118,342,506	29,549,431,272
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	33,894,677	32,591,927	32,591,927	31,704,913	30,346,365	29,903,404
未収入金	-	147,258	202,987,259	417,638	671,307	89,413
(B) 負債	330,883,190	313,729,686	315,065,074	304,667,260	277,947,481	295,584,828
未払収益分配金	251,859,107	249,773,156	246,444,822	243,902,028	242,514,869	239,847,499
未払解約金	57,183,290	44,197,270	47,060,075	38,323,362	16,434,991	34,278,390
未払信託報酬	21,056,414	18,447,179	19,656,054	19,943,858	16,052,128	17,965,919
未払利息	872	883	581	527	1,048	1,074
その他未払費用	783,507	1,311,198	1,903,542	2,497,485	2,944,445	3,491,946
(C) 純資産総額(A-B)	33,516,235,370	32,869,650,315	32,576,680,735	31,434,491,861	30,574,283,718	29,998,264,014
元本	125,929,553,849	124,886,578,376	123,222,411,402	121,951,014,044	121,257,434,804	119,923,749,818
次期繰越損益金	△ 92,413,318,479	△ 92,016,928,061	△ 90,645,730,667	△ 90,516,522,183	△ 90,683,151,086	△ 89,925,485,804
(D) 受益権総口数	125,929,553,849口	124,886,578,376口	123,222,411,402口	121,951,014,044口	121,257,434,804口	119,923,749,818口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,662円	2,632円	2,644円	2,578円	2,521円	2,501円

(注) 当ファンドの第131期首元本額は128,568,829,650円、第131～136期中追加設定元本額は3,075,843,542円、第131～136期中一部解約元本額は11,720,923,374円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第131期0.2662円、第132期0.2632円、第133期0.2644円、第134期0.2578円、第135期0.2521円、第136期0.2501円です。

(注) 2018年4月12日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は89,925,485,804円です。

○損益の状況

項 目	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
	2017年10月13日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月12日	2017年12月13日～ 2018年1月12日	2018年1月13日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	948,712,903	99,967,257	97,903,155	96,591,955	95,630,896	94,188,881
受取配当金	948,737,113	99,985,875	97,921,305	96,608,046	95,644,675	94,208,642
受取利息	-	395	-	-	-	256
支払利息	△ 24,210	△ 19,013	△ 18,150	△ 16,091	△ 13,779	△ 20,017
(B) 有価証券売買損益	△ 987,084,808	△ 198,366,252	312,382,116	△ 638,084,694	△ 517,443,676	△ 75,096,475
売買益	6,894,353	4,546,790	317,608,508	2,063,450	3,899,815	4,812,437
売買損	△ 993,979,161	△ 202,913,402	△ 5,226,392	△ 640,148,144	△ 521,343,491	△ 79,908,912
(C) 信託報酬等	△ 21,839,921	△ 19,133,593	△ 20,387,451	△ 20,685,966	△ 16,649,425	△ 18,634,419
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 60,211,826	△ 117,532,588	389,897,820	△ 562,178,705	△ 438,462,205	457,987
(E) 前期繰越損益金	△46,289,100,661	△45,947,902,582	△45,451,674,448	△44,681,137,728	△45,084,917,754	△45,132,436,844
(F) 追加信託差損益金	△45,812,146,885	△45,701,719,735	△45,337,509,217	△45,029,303,722	△44,917,256,258	△44,553,659,448
(配当等相当額)	(13,540,078,179)	(13,526,623,407)	(13,435,588,577)	(13,354,411,160)	(13,328,684,194)	(13,226,414,325)
(売買損益相当額)	(△59,352,225,064)	(△59,228,343,142)	(△58,773,097,794)	(△58,383,714,882)	(△58,245,940,452)	(△57,780,073,773)
(G) 計(D+E+F)	△92,161,459,372	△91,767,154,905	△90,399,285,845	△90,272,620,155	△90,440,636,217	△89,685,638,305
(H) 収益分配金	△ 251,859,107	△ 249,773,156	△ 246,444,822	△ 243,902,028	△ 242,514,869	△ 239,847,499
次期繰越損益金 (G+H)	△92,413,318,479	△92,016,928,061	△90,645,730,667	△90,516,522,183	△90,683,151,086	△89,925,485,804
追加信託差損益金	△45,812,146,885	△45,701,719,735	△45,337,509,217	△45,029,303,722	△44,917,256,258	△44,553,659,448
(配当等相当額)	(13,540,078,179)	(13,526,623,407)	(13,435,588,576)	(13,354,411,160)	(13,328,684,194)	(13,226,414,325)
(売買損益相当額)	(△59,352,225,064)	(△59,228,343,142)	(△58,773,097,793)	(△58,383,714,882)	(△58,245,940,452)	(△57,780,073,773)
分準備積立金	17,177,874,465	16,768,129,146	16,302,084,892	15,908,460,515	15,604,227,687	15,223,951,075
繰越損益金	△63,779,046,059	△63,083,337,472	△61,610,306,342	△61,395,678,976	△61,370,122,515	△60,595,777,431

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年10月13日～2018年4月12日)は以下の通りです。

項 目	2017年10月13日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月12日	2017年12月13日～ 2018年1月12日	2018年1月13日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	926,871,728円	80,832,366円	93,037,565円	75,904,957円	78,980,574円	75,553,169円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	13,540,078,179円	13,526,623,407円	13,435,588,576円	13,354,411,160円	13,328,684,194円	13,226,414,325円
d. 信託約款に定める分準備積立金	16,502,861,844円	16,937,069,936円	16,455,492,149円	16,076,457,586円	15,767,761,982円	15,388,245,405円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	30,969,811,751円	30,544,525,709円	29,984,118,290円	29,506,773,703円	29,175,426,750円	28,690,212,899円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,459円	2,445円	2,433円	2,419円	2,406円	2,392円
g. 分配金	251,859,107円	249,773,156円	246,444,822円	243,902,028円	242,514,869円	239,847,499円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○お知らせ

約款変更について

2017年10月13日から2018年4月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	マルチカレンシーファンド クラスB
	ケイマン籍円建外国投資信託
運用の基本方針	
基本方針	利子収入などを中心とする安定的な収益の獲得をめざします。
主な投資対象	世界の短期債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、ABS、コマーシャル・ペーパーなど)を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・経済協力開発機構(OECD)加盟国(これらに準ずる国を含みます。)の通貨の中から金利が高い通貨を10程度選別し、それらの短期債券市場に投資します。 ・投資対象通貨は、原則として年2回程度見直します。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	原則として毎月6日(休日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	<p>純資産総額に対して年率0.25405%程度(国内における消費税等相当額はかかりません。)</p> <p>※上記の信託報酬率は、当該投資信託証券の純資産総額が1,300億円の場合の概算値です。(1米ドル=117円として計算)</p> <p>※信託報酬は、純資産総額に定率(年率0.25%~0.27%)を乗じて得た額と、固定報酬として年額5,000米ドル(純資産総額に対し年率0.00045%相当)を合計した額です。</p> <p>※純資産総額や為替相場などによって上記の信託報酬率は変動します。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド
信託期間	2106年12月31日まで
決算日	原則として、毎年2月末日

◆投資ポートフォリオ

マルチカレンシーファンド

2017年2月28日現在

		額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
割引債				
	フィンランド (取得原価 : JPY1,364,748,414)			
USD	OP Corp Bank Plc 0% 03-Apr-17	12,000,000	1,343,183,040	3.02
			1,343,183,040	3.02
	フランス (取得原価 : JPY8,716,722,478)			
CAD	Agence Centrale Des Organismes De Securite Sociale 0% 09-May-17	50,000,000	4,223,385,767	9.49
PLN	Agence Centrale Des Organismes De Securite Sociale 0% 20-Mar-17	159,000,000	4,385,018,804	9.85
			8,608,404,571	19.34
	日本 (取得原価 : JPY1,237,029,590)			
USD	Chugoku Bank Ltd. 0% 10-May-17	11,000,000	1,229,784,436	2.77
			1,229,784,436	2.77
	スウェーデン (取得原価 : JPY3,750,962,789)			
NOK	Nordea Bank 0% 10-Apr-17	200,000,000	2,675,580,162	6.01
NOK	Nordea Bank 0% 28-Apr-17	75,000,000	1,002,821,010	2.25
			3,678,401,172	8.26
	割引債合計 (取得原価 : JPY15,069,463,271)		14,859,773,219	33.39
譲渡性預金				
	英国 (取得原価 : JPY1,574,489,227)			
GBP	Sumitomo Trust & Banking London 0% 28-Apr-17	15,000,000	1,677,426,823	3.77
			1,677,426,823	3.77
	譲渡性預金合計 (取得原価 : JPY1,574,489,227)		1,677,426,823	3.77

		額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
社債等				
オーストラリア (取得原価 : JPY3, 233, 172, 927)				
TRY	Australia NZ Banking Group 10.01% 16-Mar-17	3,940,000	121,478,184	0.27
AUD	GE Capital Australia 5.25% 23-Aug-17	680,000	59,402,049	0.13
AUD	National Australia Bank 6% 06-Mar-17	8,335,000	718,182,410	1.61
CAD	National Australia Bank 2.25% 12-Dec-17	1,154,000	98,320,431	0.22
AUD	Toyota Finance 3.57% 20-Dec-17	3,650,000	316,971,262	0.71
MXN	Toyota Finance 3.76% 20-Jul-17	70,490,000	390,034,429	0.88
AUD	Toyota Finance 4% 25-Jul-17	3,156,000	273,618,974	0.61
AUD	Toyota Finance 3.625% 16-Jun-17	7,676,000	663,853,285	1.49
AUD	Toyota Finance 3.55% 24-Nov-17	4,984,000	433,055,725	0.98
TRY	Westpac Banking 9% 29-Sep-17	8,000,000	243,495,036	0.55
			3,318,411,785	7.45
カナダ (取得原価 : JPY91, 250, 944)				
CAD	Toronto Dominion Bank 2.433% 15-Aug-17	1,067,000	90,848,332	0.20
			90,848,332	0.20
フィンランド (取得原価 : JPY40, 540, 232)				
TRY	Municipality Finance PLC 5.36% 24-Apr-17	1,150,000	35,236,149	0.08
			35,236,149	0.08
ドイツ (取得原価 : JPY795, 252, 763)				
NZD	KFW 3.75% 16-Aug-17	7,850,000	639,661,842	1.44
NZD	LW Rentenbk 7% 10-May-17	2,758,000	225,190,017	0.51
			864,851,859	1.95
オランダ (取得原価 : JPY7, 429, 609, 600)				
MXN	Cooperatieve Rabobank 4.07% 15-Feb-18	32,840,000	178,272,515	0.40
NZD	Cooperatieve Rabobank 4.75% 26-Jun-17	5,974,000	487,010,491	1.09
MXN	Cooperatieve Rabobank 3.35% 30-Oct-17	138,380,000	765,214,568	1.72
MXN	Cooperatieve Rabobank 4.71% 16-Feb-18	4,340,000	23,732,193	0.05
TRY	Cooperatieve Rabobank 5.52% 26-Jan-18	18,670,000	544,621,265	1.22
TRY	Cooperatieve Rabobank 8.4% 22-May-17	5,700,000	174,562,623	0.39
CLP	Cooperatieve Rabobank 3.8% 22-Nov-17	21,100,000,000	3,637,925,440	8.18
NOK	Neder Waterschapsbank 3.375% 03-Apr-17	1,600,000	21,469,191	0.05
NZD	Toyota Motor Finance 4.34% 19-Oct-17	22,500,000	1,841,003,413	4.14
			7,673,811,699	17.24
ニュージーランド (取得原価 : JPY607, 930, 293)				
NZD	ANZ Bank 4.89% 18-Sep-17	8,041,000	659,278,942	1.48
			659,278,942	1.48

	額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)	
社債等 (続き)				
韓国 (取得原価 : JPY4, 688, 348, 848)				
AUD	Export Import Bank Korea 4.84% 24-Aug-17	2,000,000	174,533,899	0.39
KRW	Korea Monetary Stab 1.26% 09-Jul-17	9,290,000,000	920,250,255	2.07
KRW	Korea Monetary Stab 1.45% 09-May-17	37,020,000,000	3,669,454,472	8.24
			<u>4,764,238,626</u>	<u>10.70</u>
国際機関 (取得原価 : JPY3, 319, 693, 097)				
TRY	Asian Development Bank 0.5% 21-Nov-17	2,100,000	60,259,454	0.14
TRY	Asian Development Bank 0.5% 17-Mar-17	2,600,000	79,852,517	0.18
TRY	Asian Development Bank 0.5% 23-Mar-17	4,130,000	126,631,074	0.28
TRY	Asian Development Bank 0.5% 29-Sep-17	7,340,000	212,517,487	0.48
TRY	Asian Development Bank 0.5% 24-Oct-17	4,030,000	116,439,395	0.27
TRY	Asian Development Bank 5.52% 19-Sep-17	4,900,000	146,725,410	0.33
TRY	European Investment Bank 5.5% 28-Nov-17	1,820,000	54,095,176	0.12
TRY	Asian Development Bank 6.2% 30-Mar-17	6,710,000	206,409,380	0.46
PLN	European Investment Bank 1.5% 14-Aug-17	3,580,000	98,696,614	0.22
NOK	European Investment Bank 4.25% 19-May-17	51,850,000	699,159,717	1.57
TRY	International Bank for Reconstruction & Development 10% 02-Mar-17	2,900,000	89,444,175	0.20
AUD	International Bank for Reconstruction & Development 2.93% 14-Aug-17	741,000	64,098,622	0.14
AUD	International Bank for Reconstruction & Development 3.38% 12-Jul-17	3,314,000	286,723,215	0.64
TRY	International Bank for Reconstruction & Development 7.74% 20-Oct-17	3,600,000	108,616,321	0.24
CLP	International Finance Corporation 3.4% 22- Nov-17	4,395,000,000	757,520,806	1.71
TRY	International Finance Corporation 6.35% 30- Mar-17	3,700,000	113,873,306	0.26
			<u>3,221,062,669</u>	<u>7.24</u>
米国 (取得原価 : JPY1, 251, 573, 422)				
AUD	Toyota Motor Credit Corporation 3.67% 20- Nov-17	14,490,000	1,258,581,237	2.83
			<u>1,258,581,237</u>	<u>2.83</u>
社債等合計 (取得原価 : JPY21, 457, 372, 126)			<u>21,886,321,298</u>	<u>49.17</u>

		額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
公債				
カナダ (取得原価 : JPY26,065,127)				
NZD	Export Dev Canada 3.875% 16-Mar-17	341,000	27,639,182	0.06
			<u>27,639,182</u>	<u>0.06</u>
フィンランド (取得原価 : JPY206,764,567)				
TRY	Municipality Finance 8.8% 29-Jun-17	5,000,000	153,201,592	0.34
TRY	Municipality Finance Plc 6.9% 20-Nov-17	1,320,000	39,488,702	0.09
			<u>192,690,294</u>	<u>0.43</u>
ドイツ (取得原価 : JPY1,267,496,699)				
TRY	KFW 8.5% 19-Sep-17	42,025,000	1,275,151,509	2.86
			<u>1,275,151,509</u>	<u>2.86</u>
メキシコ (取得原価 : JPY2,916,072,252)				
MXN	Mexico Government 5% 15-Jun-17	5,209,100	2,909,961,071	6.54
			<u>2,909,961,071</u>	<u>6.54</u>
韓国 (取得原価 : JPY1,156,988,362)				
TRY	Export Import Bank Korea 0.5% 23-Oct-17	23,160,000	670,793,233	1.51
NZD	Export Import Bank Korea 4.875% 15-Dec-17	5,076,000	417,611,277	0.94
MXN	Export Import Bank Korea 6.35% 28-Mar-17	3,600,000	20,162,332	0.05
			<u>1,108,566,842</u>	<u>2.50</u>
公債合計 (取得原価 : JPY5,573,387,007)			<u>5,514,008,898</u>	<u>12.39</u>

	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
投資合計、(公正価値) (取得原価: JPY43,674,711,631)	<u>43,937,530,238</u>	<u>98.72</u>
為替先渡契約	<u>1,165,778</u>	<u>-</u>
純金融資産合計	<u>43,938,696,016</u>	<u>98.72</u>
その他の純負債	<u>572,583,529</u>	<u>1.28</u>
純資産合計	<u>44,511,279,545</u>	<u>100.00</u>

通貨コード	通貨名称	国名
AUD	豪ドル	オーストラリア
CAD	カナダ・ドル	カナダ
CLP	チリ・ペソ	チリ
GBP	英ポンド	英国
KRW	韓国ウォン	韓国
MXN	メキシコ・ペソ	メキシコ
NOK	ノルウェー・クローネ	ノルウェー
NZD	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド
PLN	ポーランド・ズロチ	ポーランド
TRY	トルコ・リラ	トルコ
USD	米ドル	米国

◆貸借対照表・損益計算書等

マルチカレンシーファンド

〈貸借対照表〉

2017年2月28日現在

	2017 JPY
資産	
投資、(公正価値) (取得原価: 43,674,711,631円)	43,937,530,238
外国通貨 (取得原価: 376,956,735円)	373,970,568
為替先渡契約に係る未実現利益	1,165,778
投資売却に係る未取金	407,217,137
未収利息	390,827,770
資産合計	45,110,711,491
負債	
ブローカーへの未払金	484,036,581
買戻受益証券に係る未払金	96,338,424
未払運用報酬	7,003,338
その他の未払報酬	12,053,603
負債合計	599,431,946
純資産	44,511,279,545
受益証券1口当たり純資産価額 — クラスB円建受益証券 (純資産44,511,279,545円および受益証券残高224,888,595,613口に基づく)	JPY 0.1979

〈純資産変動計算書〉

2017年2月28日に終了した年度

	2017 JPY
運用から生じる純資産の純増加額	
投資純利益	1,313,039,418
実現純損失	(5,341,819,049)
未実現評価益の純変動額	4,793,790,161
運用から生じる純資産の純増加額	765,010,530
受益者に対する分配金 クラスB	(13,096,723,744)
分配金合計	(13,096,723,744)
資本取引	
受益証券の発行: クラスA (600,710口)	561,140
クラスB (37,981,162,139口)	8,200,414,524
	8,200,975,664
受益証券の買戻: クラスA (57,031,223口)	(53,084,881)
クラスB (46,831,809,300口)	(10,399,154,432)
	(10,452,239,313)
資本取引から生じる純資産の純減少額	(2,251,263,649)
純資産の減少額合計	(14,582,976,863)
純資産	
期首残高	59,094,256,408
期末残高	44,511,279,545

〈損益計算書〉

2017年2月28日に終了した年度

	2017 JPY
投資収益	
受取利息	1,458,219,940
投資収益合計	1,458,219,940
費用	
管理費用	22,540,955
保管手数料	16,382,868
運用報酬	99,914,871
受託者報酬	483,595
監査報酬	6,861,729
その他費用	(1,003,496)
ファンド費用合計	145,180,522
投資純利益	1,313,039,418
実現純損失および未実現損失の純変動額	
実現損失	
投資有価証券	(5,476,284,645)
外貨取引および外国為替先渡契約	134,465,596
実現純損失	(5,341,819,049)
未実現評価益の変動額	
投資有価証券	4,791,002,345
外貨取引および外国為替先渡契約	2,787,816
未実現評価益の純変動額	4,793,790,161
実現純損失および未実現損失の純変動額	(548,028,888)
運用から生じる純資産の純増加額	765,010,530

〈財務ハイライト〉

2017年2月28日に終了した年度

	クラスB 円建受益証券 JPY
受益証券1口当たりの運用成績:	
受益証券1口当たりの純資産価額 (期首)	0.2526
投資運用から生じる収益 (B)	
投資純利益	0.0058
実現純損失および未実現損失の純変動額	(0.0029)
投資運用収益合計	0.0029
分配金 (控除)	(0.0576)
受益証券1口当たりの純資産価額 (期末)	0.1979
トータル・リターン (A)	1.92%
財務比率/補完データ:	
純資産平均残高に対する費用の割合 (A)	(0.29%)
純資産平均残高に対する投資純利益の比率 (A)	2.62%
(A) トータル・リターンは当期間中の純資産価額の変動額に基づいて計算されている。トータル・リターンには分配された金額に関連するリターンも含まれている。費用の割合および投資純利益の比率は当期中の純資産平均残高に基づいて計算されている。財務ハイライトには、すべての投資関連費用および運用費用が反映されている。	
(B) 実績は資本取引を行った時期により異なる可能性がある。受益証券1口当たりの情報は当期中の日次平均受益証券口数に基づいて計算されている。	

マネー・マーケット・マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2018年1月22日）
（2017年1月21日～2018年1月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月10日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
10期(2014年1月20日)	円		%	%	百万円
	10,164		0.1	73.6	135
11期(2015年1月20日)	10,169		0.0	85.5	105
12期(2016年1月20日)	10,170		0.0	67.8	73
13期(2017年1月20日)	10,167		△0.0	—	57
14期(2018年1月22日)	10,163		△0.0	—	47

(注) 元本の安定性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2017年1月20日	円		%
	10,167		—
1月末	10,167		0.0
2月末	10,167		0.0
3月末	10,167		0.0
4月末	10,166		△0.0
5月末	10,166		△0.0
6月末	10,165		△0.0
7月末	10,165		△0.0
8月末	10,165		△0.0
9月末	10,164		△0.0
10月末	10,164		△0.0
11月末	10,164		△0.0
12月末	10,163		△0.0
(期 末) 2018年1月22日	10,163		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年1月21日～2018年1月22日)

基準価額の推移

期間の初め10,167円の基準価額は、期間末に10,163円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.05%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.04%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.31%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

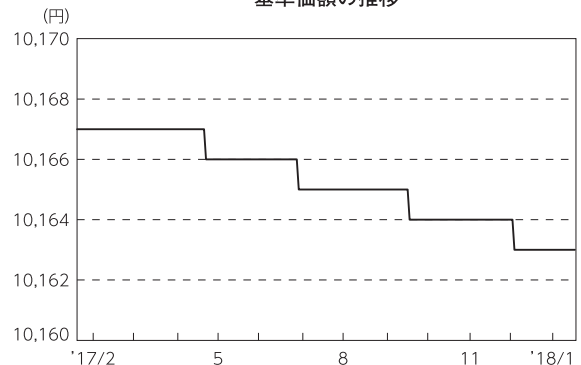
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2017/01/20	2017/01/23	2017/12/05	2018/01/22
10,167円	10,167円	10,163円	10,163円

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月21日～2018年1月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年1月21日～2018年1月22日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月21日～2018年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年1月21日～2018年1月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年1月22日現在)

2018年1月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 47,254	% 100.0
投資信託財産総額	47,254	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	47,254,711	
コール・ローン等	47,254,711	
(B) 負債	6,675	
未払解約金	6,619	
未払利息	56	
(C) 純資産総額(A-B)	47,248,036	
元本	46,490,515	
次期繰越損益金	757,521	
(D) 受益権総口数	46,490,515口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,163円	

(注) 当ファンドの期首元本額は57,012,973円、期中追加設定元本額は3,873,134円、期中一部解約元本額は14,395,592円です。

(注) 2018年1月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・世界のサイフ	32,069,200円
・ビムコ・ハイイールド・ファンド Aコース (為替ヘッジなし)	7,347,789円
・グローバル・カレンシー・ファンド (毎月決算型)	4,811,317円
・ビムコ・ハイイールド・ファンド Bコース (為替ヘッジあり)	2,036,785円
・世界のサイフ (資産成長型)	225,424円

(注) 1口当たり純資産額は1,0163円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年1月21日から2018年1月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2017年1月21日～2018年1月22日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 22,879	
受取利息	298	
支払利息	△ 23,177	
(B) 当期損益金(A)	△ 22,879	
(C) 前期繰越損益金	954,330	
(D) 追加信託差損益金	64,239	
(E) 解約差損益金	△238,169	
(F) 計(B+C+D+E)	757,521	
次期繰越損益金(F)	757,521	

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。